［様式１－１］

（宛先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　元新洞小学校跡地活用に係る契約候補事業者選定のための募集要項に基づき、下記のとおり、応募を申し込みます。

　なお、募集要項に定める応募資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
|  |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※　申込事業者は代表事業者とし、申込事業者以外に構成員がいる場合は、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－２］

（宛先）京 都 市 長

構　成　員　調　書

下記の事業者を構成員とします。

なお、募集要項に定める応募資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） |
| （代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |
| （役割） |

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－３］

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

［様式１－４］

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長　京都市公営企業管理者交通局長　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　学校跡地活用のプロポーザル提案における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は次ページをご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

※ 記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 表面１の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。「ある」に該当するときは、併せて、表面２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】次の①及び②のどちらにも該当する場合1. 京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。
2. 当該事業所等の水道の使用者名義が、以下に該当すること。

法人の場合･･･法人名義（代表者の個人名義は含みません。）個人の場合･･･代表者名義（親族名義等は含みません。）、屋号名義＊ 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。＊ 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】上記に該当しない場合例）・　京都市内に事業所等がない場合・ ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合・ 工事現場等における一時使用（臨時栓を含む） |

［様式１－５］

|  |
| --- |
| 企画提案内容と同種事業の運営実績 |
| 「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目１に掲げる審査基準に沿って、企画提案内容と同種の事業を実施してきた実績を記載すること。審査基準　申込事業者がこれまで企画提案内容と同種の事業を実施してきた実績は十分なものか。　※　提案事業者の他に、事業の運営を受託する者等、提案事業の主要な部分に関わる事業者がある場合は、提案事業に係る位置付けを記載したうえで、その者に関する事項も記載すること。（１）実施している事業の内容、実施年数、実績等を詳細に記載すること。（２）運営している施設名、事業内容、実績等を詳細に記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－６］

|  |
| --- |
| 本市及び地域との連絡体制 |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目１に掲げる審査基準に沿って、事業開始後における本市及び地域との連絡体制について記載すること。※ 連絡窓口となる者の施設への常駐等、どのように連絡体制を確保するかについて、具体的に記載してください。審査基準　活用後においても、本市及び地域との連絡体制を確保しているか。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］①

|  |
| --- |
| 活用方針① |
| 活用計画全体の概要（基本方針、コンセプト、期待される効果、整備スケジュール等）を記載すること。               |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］②

|  |
| --- |
| 活用方針② |
| 「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目３に掲げる審査基準に沿って、活用計画に係る事業の実施体制について、「計画段階」、「整備段階」及び「運営段階」におけるそれぞれの人員及び組織の体制（連携する事業者も含む）について記載すること。審査基準　連携する事業者等も含め、実施体制が確保された実現性・安定性のある計画であるか。 |

※　審査項目３に掲げる審査基準のうち、「資金計画、長期収支計画等に基づいた実現性・安定性のある計画であるか」については、様式２－３、様式２－４、様式２－５、様式２－６、様式２－７により審査します。

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］③

|  |
| --- |
| 活用方針③ |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目５に掲げる審査基準に沿って、 指定避難所等としての避難所機能の確保に加え、地域の防災拠点にふさわしい新たな取組・機能付加について、具体的に記載すること。審査基準　地域の防災拠点にふさわしい機能を確保した計画であるか。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］④

|  |
| --- |
| 活用方針④ |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目５に掲げる審査基準に沿って、連携する市内事業者や、市内の新たな雇用や需要の創出について、具体的に記載すること。　審査基準　市内事業者との連携や、市内の新たな雇用や需要の創出を通じて、地域経済の活性化につながる計画であるか。　＜市内事業者との連携＞　※　連携予定の事業者及び連携する内容について、具体的に記載すること。　＜雇用創出＞　※　想定される雇用者数について、具体的に記載すること。＜新たな需要の創出＞※　想定される新たな需要について、具体的に記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑤

|  |
| --- |
| 活用方針⑤ |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目５に掲げる審査基準に沿って、調度品・内装品への京都の伝統産業品や市内産木材（みやこ杣木、京銘竹）の活用、匠の技を持つ職人による京都の伝統技法の活用、京都産食材の使用及び京都中央卸売市場からの調達、くらしの中に息づく京都の文化の継承・活用、気軽に文化に触れることができる機会の創出、新たな文化芸術の創造など、京都が有する有形無形の豊かな文化の継承・活用及び創造につながる取組を具体的に記載すること。　審査基準　京都が有する有形無形の豊かな文化の継承・活用及び創造につながる計画であるか　　＜文化の継承・活用及び創造につながる計画の内容＞

|  |  |
| --- | --- |
| 伝統文化等の名称 | 具体的な活用等の方法・場所等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　　※　名称は、できるだけ具体的に記載すること。　　　※　現時点で、京都が有する有形無形の豊かな文化の継承・活用及び創造につながる計画を予定しているが、具体的な名称が決まっていない場合は「未定」とし、具体的な活用等の方法・場所等についてのみ記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、欄を追加すること。

［様式２－１］⑥

|  |
| --- |
| 活用方針⑥ |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目５に掲げる審査基準に沿って、施設で消費する電力の自家発電・自家消費（例：太陽光発電、蓄電池）や環境配慮製品・サービスの提供等の脱炭素化に寄与する取組など、環境負荷の低減に向けた取組について、具体的に記載すること。審査基準　環境負荷の低減に向けた計画であるか。　 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑦

|  |
| --- |
| 活用方針⑦ |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目６に掲げる審査基準に沿って、地域コミュニティの活性化につながる提案について、具体的に記載すること。　審査基準　自治活動への積極的な参加や、自治活動の維持・発展のための協力・支援など、地域コミュニティの活性化につながるものであるか。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑧

|  |
| --- |
| 活用方針⑧ |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目７に掲げる審査基準に沿って、次世代の新たな活力を生み出す空間を創出するとともに、地域と市内の大学・学生、呼び込んだ次世代の人々との協働による、賑わいの創出、誰もが住みやすさを実感できる地域づくりなど、魅力あるまちづくりに貢献する計画について、具体的に記載すること。　審査基準　次世代の新たな活力を生み出す空間の創出、地域と市内の大学・学生や呼び込んだ次世代の人々との協働による賑わいの創出など、魅力あるまちづくりに貢献する計画であるか |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－２］

|  |
| --- |
| 施設の整備方法 |
| 　「募集要項Ｐ６２　審査項目及び審査基準」審査項目４及び６に掲げる審査基準に沿って、施設の整備計画（大まかな建築面積・延べ床面積、内外装の改修予定）と整備方法、法令等への整合性を記載すること。また、施設の概略（外観、内装等）が分かる平面図、イメージ図（外観、内観）等を添付すること。特に新築する場合は、立面図、断面図、仕上げ表（内部、外部）も添付すること。※　各自治活動スペース及び避難所として確保が必要なスペースの最低面積など、本要項の定める最低条件を満たすことが分かるよう、記載又は資料の添付をすること。（関連審査項目）審査基準　耐震性を確保し、関係法令を遵守したものであるか。歴史的景観と調和し、地域のまちづくりの拠点・地域のシンボルとしてふさわしい建築デザインであるか。審査基準　地域の自治活動等に供されている施設（自治活動スペース、倉庫スペース等）について配慮されているか。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－３］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　貸付料（減額後の想定額） |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　設備、内装、調度品 |  |
| ４　保証金 |  |
| ５　人件費・経費 |  |
| ６　合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し、分かりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 　建物建設費（１００万円以上）の内訳を分かりやすく記入してください。　建物建設費が分かる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいてもかまいません。 |

［様式２－４］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 調達先 |
| １　自己資金 |  |  |
| ２　 | 借入金・社債等 |  |  |
| ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し、分かりやすく記入してください。

※　「借入金・社債等」は、調達先ごとに記入するものとします。

（借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 　借入金・社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。 |

［様式２－５］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な収入の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な支出の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。　 |

（再投資【大規模修繕費】）

|  |
| --- |
| 　将来的に建物の改修などを見込んでいる場合に、その時期と金額、積算根拠を分かりやすく記入してください。 |

［様式３］

（宛先）京 都 市 長

貸　付　希　望　価　格　書

元新洞小学校跡地に係る貸付希望価格等は、下記のとおりです。

記

**【貸付希望価格（年額）】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※貸付希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

**【貸付希望期間】**

|  |
| --- |
| 年 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
|  |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　貸付希望価格書は応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　貸付希望価格書は、地元利用部分等に係る貸付料の減額措置以前の額として想定される金額を記載してください。**

（別紙２）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京 都 市 長

設計図書等借受申請書

　　　設計図書等について、下記のとおり借受を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所属部署役　　職 |  |
| 電話番号ＦＡＸ | 　　　　　－　　　　　　－　　　　　－　　　　　　－ |
| Ｅメール | 　　　　　　　　　　＠ |
| 借受希望 | 希望する図書にチェックしてください。　□　実測平面図（１／２５０）　　※　令和２年４月作成　□　既存建物図面（ＣＤ－Ｒ）　□　耐震診断結果報告書（ＣＤ－Ｒ）　　※　平成１６年（南校舎）、平成１９年（本館・北校舎）、平成３１年（屋内運動場）作成　□　耐震工事図面等　□　地中探査に係る報告書（閲覧）　□　地歴調査関係資料（閲覧）　□　吹付アスベスト等使用状況調査票（閲覧） |

　※　借受を希望する場合は、事前に御連絡のうえ、京都市行財政局資産イノベーション推進室まで申請書をお持ちください。

　※　なお、駐車場がありませんので、公共交通機関を御利用ください。

（別紙３）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京 都 市 長

現地測量実施申込書

現地測量について、下記のとおり実施を申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加者 | 参加人数 |  |
| 代表者 | 氏　　名 |  |
| 所属部署役　　職 |  |
| 電話番号Ｆ Ａ Ｘ | 　　　　　－　　　　　－　　　　　－　　　　　－ |
| Ｅメール | 　　　　　　　　　＠ |
| 実施日時 | 令和　　年　　月　　日（　）　　午前・午後　　時　～　午前・午後　　時 |

　※　実施を希望する場合は、希望日の３営業日前までに、電話で事前に御連絡ください。本市から日時を指定します。

　　※　敷地内に駐車場はありません。公共交通機関等を御利用ください。